部　方　針　書

年度	部名	部長名
R5	総合政策部	古林　学

1　部の経営方針　部全体を俯瞰したマネジメントの目標

No	項目（業務、組織、人材等に関するマネジメント目標ごとに記載）
1	管理・調整部局として、他の部等が円滑に業務を遂行できるよう、何事にも正面から受け止め、全力でサポートする。
2	他の部等、また組織外のステークホルダーとの連携・共創を図りながら、第五次総合計画を着実に推進する。
3	部内各課の連絡・連携体制を高めることで、簡素かつ効果的な行財政運営を推進する。
4	管理職が範となり、大切なことは意見し、やるべきことは進んで実施する「誠実」「情熱」ある職員の育成と、コミュニケーションが活発な活気ある職場環境づくりを進める。
5	忙しく働き、しっかりとプライベートを楽しむことができる職場風土の醸成に努める。
6	部内職員の誰もが、責任と主体性をもって全力で職務を遂行し、振り返り甲斐のある1年とする。

◎心理的安全性確保に向けた取組

①あいさつ・声かけの励行。②茶話会（部次長⇔女性部・若者部）の定期実施。③部課長会＋α（職員自由参加）の開催。④一気通貫協議（必要に応じ部長～担当者の一同で決断）

2　部が所管する主な個別計画　前期実行計画に掲げる施策に関連する特定分野における計画

No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類	No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類	No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類
1	宇部市人口ビジョン	H27～R42		2	宇部市行財政改革推進計画	R4～R8	計画の推進に向けて	3	第2期山口県央連携都市圏域ビジョン	R4～R8	計画の推進に向けて
4	宇部市SDGs未来都市計画	R3～R5		5	中期財政見通し(令和4年度～令和8年度)	R4～R8	計画の推進に向けて				

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	政策企画課	中村淳一

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
・第五次宇部市総合計画前期実行計画や第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理に加え 新規事業の検討や部を横断して取り組む事業の調整、支援など、施策の実効性を高める。 ・市議会からの質疑等に対し、関係部署と協力して市の説明責任を果たすとともに、提案・要望等の施策への反映を図る。 ・施策実施の財源確保に向け、国・県等の制度を調査、研究するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金を確保（地域再生計画、交付金実施計画を策定)する。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	前期実行計画及び総合戦略の推進	第五次総合計画（第2期総合戦略）	R4(2)～R8(6)	定住人口158,000人以上 住みよさ満足度90%以上	159,608人 89.1%	160,742人以上 88.7%以上	持続的な発展、成長が期待できる‘まち’を次世代へ引き継いでいける。
2	政策マネジメント（市長特命事項の推進）	個別計画		質の高い施策の構築と円滑な実施	—	質の高い施策の構築と円滑な実施	社会経済情勢の変化、市民ニーズ等に対応した効率的・効果的な市政運営の確立。
3	次年度のデジタル田園都市国家構想交付金の獲得に向けた実施計画策定・提出	個別計画		3億円以上	R5内示額 2.5億円	R6交付金獲得に向けた実施計画提出 3億円以上	財源確保により施策実施の持続性を確保できる。 （施策実施によるまち・ひと・しごとの好循環）

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	総合計画等推進事業	本市が目指す将来都市像の実現に向け、刻々と変化する社会情勢やニーズを踏まえながら計画的・効率的に市政運営を進める必要がある。（R5.1末現在：前期実計R4目標87指標のうち、概ね達成以上が71指標）	人口、住みよさ満足度 161,656人、 88.2%	159,608人、 89.1%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・市長レビュー等により市の主要な施策の進捗状況について情報共有し、施策の円滑な実施と各目標指標の達成に向けた関係部署間の調整、連携、支援を行う。合わせて、施策推進に対する外部からの意見の活用を図る。また、施策推進に資する財源（特にデジタル田園都市国家構想交付金）を確保する。 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略を、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定を踏まえて一部改訂するとともに、この機会を活用し計画期間を総合計画とあわせ2年延長する。		1,868	160,742人以上 88, 7%以上
（庁内連携課）	特に財政課、行財政改革推進課 （全部・課等）	うち一財 1,868	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総計等推進	●スプリングレビュー	●部課方針書公表		●サマーレビュー			●オータムレビュー		●施政方針→→→		
	●創生推進本部会議			●地方創生推進協議会			※行革課、財政課との連携		●当初予算概要作成		
							・レビュー等を踏まえたR6事業の構築、予算編成（確保）			●当初予算公表	
戦略の改訂	・既存計画の目標指標、内容等の見直し						●創生推進本部会議				
							●地方創生推進協議会				

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	政策マネジメント事業	本市が目指す将来都市像の実現に向け、刻々と変化する社会情勢やニーズを踏まえながら計画的・効率的に市政運営を進める必要がある。（特に、議会等への説明責任。意見・要望等の施策への反映。部を横断して取り組む施策の推進（特命事項対応等））	質の高い施策の構築と事業の円滑な実施	プレーカー事業、婚姻届受理証明書市長直接交付等

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
特命指示等に対応し、円滑に施策を実施するため部署間での施策調整や全庁的な情報展開を行う。また、議会答弁書管理システムの運用による、統一的、効率的な議会対応を行う。		317	質の高い施策の構築と事業の円滑な実施
（庁内連携課）	全部・課等	うち一財 317	
（共創パートナー）	（防災公園）厚南エリア防災公園検討会		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●特命指示等に伴う部署間の施策調整や情報共有(随時)							●県知事要望、自民党要望				
	〔5月臨時会～〕										
	●答弁書作成支援		議会招集ごとに対応								
	●議員要望整理										
●防災公園検討会（月1実施～）							●防災公園予算要求				

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール(つづき)

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R4年度目標	R4年度実績
3	交付金確保事業	施策を安定的、継続的に実施していくための財源確保	R5地方創生推進交付金獲得額 3億円以上	R5 交付金内示額 2.5億円
	取組内容(共創事業は、共創パートナーも記載)		当初予算額(千円)	R5年度目標
	令和5年度交付金獲得に向け、実施計画が受理された(既存9事業＋新規3事業:3.2億円)のうち、内示は2.5億円(既存9事業＋新規2事業)にとどまっている。さらに、令和5年度で4事業(1 億円)が終期を迎えるため、レビューや事業再構築等の状況を踏まえながら、新規計画を立案する。また、実施計画が確実に受理され、国予算の配分を受けられる(内示される)よう、国への事前相談を前倒して開始するとともに、相談回数も増加させる。		(歳入)320,263	R6年度デジタル田園都市国家構想交付金獲得に向けた実施計画提出 3億円以上
	(庁内連携課)	全部・課等	うち一財 —	
	(共創パートナー)			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●R4交付金実績報告		●情報収集(レビューごとに)		●R6交付金事前相談(国)開始			(※事前相談正規開始)			●R6交付金実施計画提出 (地域再生計画提出)	
				●情報収集			●情報取集		●予算要求情報 から最終計画調整		

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	市史編さん室	田中　弓子

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
宇部市史の編さんを行い、本市の歴史や文化を記録し知ってもらうことで、市民の郷土に対する愛着心や誇りを醸成するとともに、次世代へ継承する。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	宇部市史編さん	個別計画	R4～R13	編さん進捗率	10%	20%	市民が本市の歴史や文化を知ることで、ふるさとへの誇りや愛着心を醸成する。
2	市制施行100周年記念絵本発行	個別計画	R4～R6	絵本制作進捗率	30%	50%	絵本を通して、子どもたちが本市の歴史に興味を持ち、郷土愛を育む。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	宇部市史編さん事業	昭和61年以降、市史の編さんが行われていないため、本市の歴史を記録し、後世に継承する。	編さん事業の進捗率 10%	10%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
宇部市史編さん委員会の下に、本市に残る文化財や文献資料等の調査研究及び執筆など実務作業を行う3つの専門部会「近現代部会」「旧楠町史 古代・中世部会」「旧楠町史 近世部会」を設置し、関係団体や市民からも広く資料収集や意見聴取しながら、市民にわかりやすく、また利活用しやすい市史編さんを進める。 また、編さんの進捗状況については、広報うべ等で情報発信をしていく。		652	20%
（庁内連携課）	教育委員会学びの森くすのき・地域文化交流課	うち一財 652	
（共創パートナー）	宇部市史編さん委員会、各地区郷土史研究会団体、大学及び学生等		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	●委員会開催（1回目） ・委員への委嘱状再交付 ・各専門部会委員の人選協議		●委員会開催（2回目） ・部会構成委員の承認 ・部会運営の方法等	●部会委員への委嘱		●委員会開催（3回目） ・部会の進捗確認			●委員会開催（4回目） ・部会の進捗確認		
				「近現代部会」による市制100年の歩み（仮）【資料編】の資料調査（随時、部会開催）							
				【情報発信】	●広報うべ（予定）				●広報うべ（予定）		

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	市制施行100周年記念絵本制作事業	宇部市の子どもたちが絵本を通して、本市の歴史に興味を持ち、郷土愛の心を育む第一歩となる。	絵本制作の進捗率 30%	30%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
プロポーザル方式により、出版社（絵本作家を含む。）を決定し、子どもたちが本市の歴史に興味を持てるような郷土学習のテキストとなる絵本の制作を進める。		3,420	50%
（庁内連携課）	教育委員会学びの森くすのき・地域文化交流課、学校教育課	うち一財 120	
（共創パートナー）	市制施行100周年記念絵本制作委員会、読書活動推進団体等		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			●委員会開催（1回目） ・委員への委嘱状再交付 ・絵本の仕様内容の再確認	●プロポーザル募集	●委託業者決定・絵コンテ作成	●委員会開催（2回目） ・構成内容の確認		絵本制作	●委員会開催（3回目） ・進捗状況の確認		

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	移住定住推進課	馬場　葉子

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

・まちの魅力や活力の持続に向けた人口減少抑制のための移住促進
・地方への資金の流れを促進し、新たな本市との関わりを築くためのふるさと納税のさらなる推進
・発信力・拡散力を持つ著名な「宇部ふるさと大使」と連携しながら、本市の魅力をPRし、本市のイメージ・認知度の向上を目指す。

2 課の目標・アウトカム

前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	ポータルサイト「宇部移住計画」アクセス数	第五次総合計画	R4～R8	40,000回以上	45,749回	40,000回以上	移住定住サポートセンターでの支援を受けた移住者数の増加　年間120人
2	移住定住サポートセンターを通じた移住者数（累計）	第五次総合計画	R4～R8	600人	129人	249人	移住定住サポートセンターでの支援を受けた移住者数の増加　年間120人
3	ふるさと納税寄附件数	第2期総合戦略	R2～R6	4,200件	4,524件	4,800件	関係人口の増加 特定財源の確保 宇部産品の売上による市中経済活動の活性化
4	宇部市の認知度	第五次総合計画	R4～R8	270位	351位	285位	本市のイメージ及び認知度の向上に伴う本市への関心や地域や人との関わりが深まることによる関係人口の増加

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1,2	移住定住促進事業	20代の（転入−転出）者数　R4:▲118人、30代の（転入−転出）者数　R4:▲54人 出生数　R3：1,062人　→　R4:1，034人（28人減）	移住定住サポートセンターを通じた移住者数 120人	129人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
本市の魅力や強みを積極的に情報発信しながら、移住前後のサポート体制を充実させることにより、移住者の増加及び定着につなげる。また、地域の担い手として関わってくれる人や応援してくれる人など、多様な形で本市に継続的に関わる関係人口の創出・拡大を図る。R5年度は若者・子育て世代の定住・定着を促進するため、UIJターン奨励助成金について、住宅購入助成金の上限額を引き上げ及び家賃助成金制度を新設した。		26,609	120人
（庁内連携課）	企業立地推進課，農業振興課，住宅政策課，北部地域振興課，観光交流課、こども政策課	うち一財　14,053	
（共創パートナー）	ANAホールディングス、楠こもれびの郷、地域おこし協力隊（卒業者含む）、観光コンベンション協会、宇部市ふるさと応援アドバイザー		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●宇部市ふるさと応援アドバイザーのもと、新たな移住施策の協議											
【移住ﾏｯﾁﾝｸﾞｻｲﾄ利用開始】 ●お試し住宅事業、オーダーメイドツアーの募集			●県央連携フェア（東京）			●関係人口創出事業		●関係人口創出事業（オンライン）		関係人口創出事業●	
【宇部移住計画ﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ改善】 ●委託者と協議			●協議	●随時改良		●運用開始					
【アグリ・スマートシティ実証実験】 ●報道発表（募集）（ANA HD、宇部市）		●受け入れ団体・工程等協議		●参加者募集〆切 ●報道発表（実施に関する詳細）			●実施（10/25～27をコア日とし前後１週間程度）		●分析・検証 次年度の取組協議		
【結婚定住応援イベント】 ●委託者公募		●決定	●企画協議	●報道発表①	●実施①	●報道発表②	●実施②	●報道発表③		●実施③	●分析・検証
●住宅情報バンク（通年）											
●うべ暮らし交流会（移住者フォロー、年8回）											

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	民間資金導入促進事業	ふるさと納税制度を活用した財源の確保（ふるさと応援基金繰入金R4 112,198千円）	ふるさと納税寄附件数 4,200件	4,523件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
地方への資金の流れを促進し、新たな本市との関わりを築くため、寄附や事業活動等を通じた企業と本市との関係づくりを深めるとともに、ふるさと納税のさらなる促進を通じて、寄附者との継続的なつながりを強化する。R5年度は、宇部市ふるさと応援アドバイザーのもと、返礼品の開拓（柱となる返礼品、体験型）及び返礼品のブラッシュアップ（掲載サイトと返礼品の魅力化）、効果的な情報発信を行うことにより寄附件数の増加を図る。		211,611	4,800件
（庁内連携課）	クラウドファンディング及び企業版ふるさと納税を活用し寄附募集を行う各事業担当課	うち一財 71,611	
（共創パートナー）	宇部市ふるさと応援アドバイザー		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【ふるさと納税】											
●契約、告示	●返礼品の開拓（柱となる商品、体験型）、返礼品のブラッシュアップ（掲載サイトと返礼品の魅力化）							●年末対応		●ワンストップ特例の対象自治体への通知	
●RPP広告の実施			●報告書の作成、発送				●ワンストップ特例申請書入力作業				
						●おいでませ山口館「市町物産・観光フェア」					
						●市にゆかりのある方への情報発信					
●プロポーザル募集開始		●第1次審査	●契約締結および準備期間～8/31								
		●第2次審査	●応援事業者説明会								
			●受託候補者決定		●新規事業者業務委託開始						
【クラウドファンディング】		●募集事業の抽出	●事業担当課との協議		●募集開始（サイト掲載90日）		●過去の寄附者へ情報発信				
			●サイト作り込み（返礼品の導入を検討）			●進捗状況等の情報発信					
【企業版ふるさと納税】											
●契約、告示											
●事業担当課と協議		●サイト掲載開始、中間事業者からの発信				●企業向け資料を活用したPR活動（ターゲットとする企業への通知や訪問）					
●企業向け資料作成											
	●中間事業者と調整										
●レノファ山口を活用した租税教室プロジェクトの検討											
	●人材派遣型の導入検討			●人材派遣型寄附企業の発掘							
	●中間事業者と調整										

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	シティプロモ―ション推進事業	宇部市の認知度が低いため、移住定住やふるさと納税など全国的に発信するべき情報がなかなか届かない現状があるため、認知度を高めること、さらに効果的な発信方法を検討することが必要。	宇部市の認知度 300位	351位

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
観光プロモーション強化事業との連携を図るとともに、効果的な全国発信の方法を検討する。 また、認知度向上を目指し、新たな「宇部市をPRできるもの」「イメージできるもの」を創出するため、検討会を立ち上げ、宇部市共創アドバイザーやうべ未来アドバイザー、若者団体などと協議検討する。		1,588	285位
（庁内連携課）	観光交流課、連携共創推進課	うち一財 1,588	
（共創パートナー）	宇部市共創アドバイザー、うべ未来アドバイザー		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●宇部ふるさと大使やSNSなどを活用し、本市の魅力をPR											
●観光交流課と連携し、観光プロモーション強化事業で宇部市の魅力を発信											
	●効果的な全国発信の方法を検討、ネットワークの構築				●次年度に向けた事業構築		●次年度に向けた取組の検討				
【イメージ戦略検討会】											
		●検討会立ち上げ		●協議①		●協議②		●協議③		●提案とりまとめ	

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	行革推進課	弘中　秀治

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

・第五次宇部市総合計画の「効果的な行政運営システムの構築」に向けて、限られた行政資源で最大の政策効果を発揮するため、行財政改革を推進する。
・持続可能な行財政運営と質の高い行政サービスを提供するため、事務事業の見直しを実施する。
・政策効果の高い事業を実施し、市民の満足度を高めるため、エビデンス(合理的根拠)に基づき政策立案するEBPMを推進する。

2 課の目標・アウトカム

前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

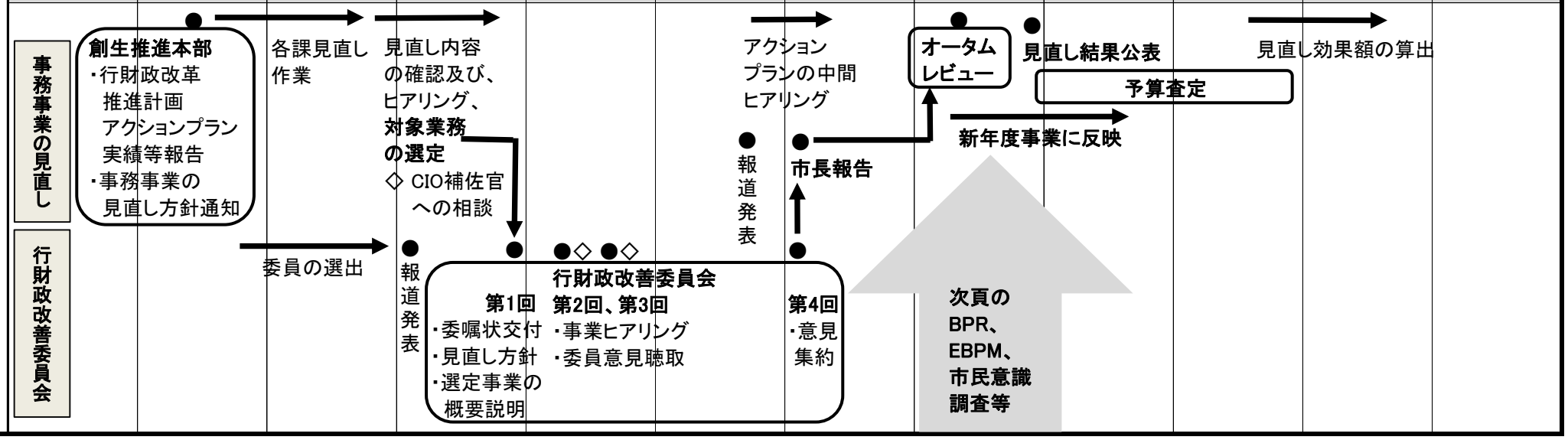
目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	未来投資のための事務事業の見直し効果額	個別計画	R4～R8	一般財源額ベース各年度1億円	一般財源額ベース8100万円（事業費ベース約1億7100万円）	一般財源額ベース1億円	事務事業の見直しによる効果額を未来志向の施策・事業に投資することにより、持続可能な行財政運営と質の高い行政サービスの提供が可能となる。
2	EBPM手法による新規事業立案割合	個別計画	R4～R8	100%	100%	100%	政策の効果とアカウンタビリティを向上させることにより、市民の満足度を高めることができる。

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	行財政改革推進事業	人口減少に伴い、行政資源の縮小が見込まれる中、行政の持続性を保ち、最大の政策効果を発揮するため、行財政改革を不断に推進する必要がある。	行革効果額（一般財源額ベース） 1億円	8100万円

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・事務事業の見直し ・行財政改善委員会 （BPRの推進、EBPMの推進、市民意識調査については、No2に記載）		112	1億円
（庁内連携課）	デジタル推進課、政策企画課、財政課、CIO補佐官	うち一財 112	
（共創パートナー）	行財政改善委員		

事業スケジュール

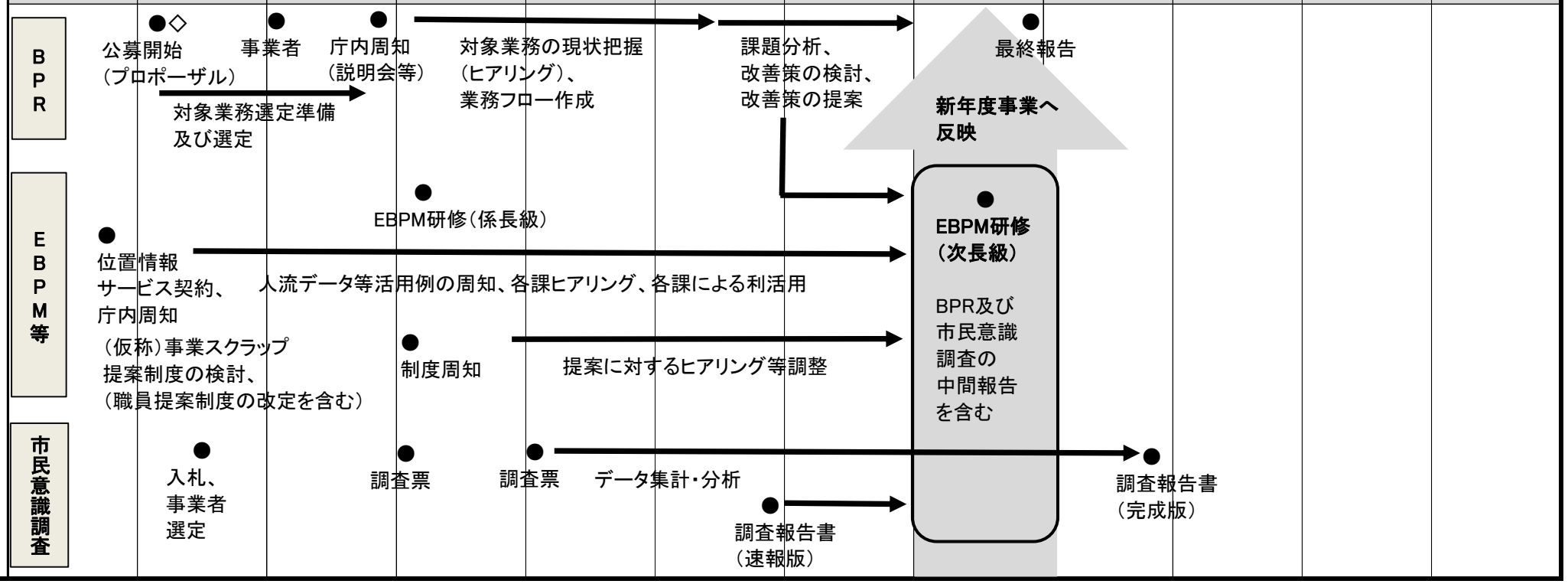


課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	EBPM推進事業	限られた行政資源で最大の政策効果を発揮するため、経験や思い込みにより意思決定するのではなく、客観的データに基づく意思決定を浸透させることにより、施策のアカウンタビリティを果たすとともに、政策の質を向上させる必要がある。	EBPM手法による新規事業の立案割合 100 %	100%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・BPR(業務プロセスの最適化)の推進 ・EBPM(エビデンスに基づく政策立案)の推進 ・統計データや人流データ等の活用推進 ・市民意識調査の実施		10,797	100%
（庁内連携課）	各部課、CIO補佐官	うち一財 10,797	
（共創パートナー）			

事業スケジュール



課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	連携共創推進課	大西　義紀

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
地方自治体が単独で、多様化複雑化する住民ニーズに対応していくことが困難となってきているなか、多様な主体が、地域の現状分析や課題の設定段階から連携し、地域の将来ビジョンを共有して取り組む「共創」を推進する。 また、共創パートナーである市民、団体、企業、教育機関、他行政等との連携を強化し、効果的に事業を推進する。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	共創の手法を用いた共創ロールモデル事業の実施件数	個別計画	R4～R8	10件（累計）	1件	4件（累計）	共創の手法を取り入れたロールモデル事業の推進を支援し、共創の考え方を浸透させるとともに、本市の「共創によるまちづくり」を牽引することで、各事業を効果的に進める。
2	第2期山口県央連携都市圏域ビジョンの推進	個別計画	R4～R8	第２期ビジョン関連事業の円滑な実施(各指標の達成)	―	関連事業を円滑に推進するとともに適宜見直しを行う	山口県央連携都市圏域ビジョンが示す「圏域が目指す将来像」を実現することで、圏域全体の更なる活力へとつなげ、本市の地域課題の解決へ寄与する。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	連携共創推進事業	多様化複雑化する住民ニーズに対応し効果的に事業を進めるため、多様な主体が、地域の現状分析や課題の設定段階から連携し地域の将来ビジョンを共有して取り組む「共創」の手法を積極的に取り入れていく必要がある。	共創ロールモデル事業件数 －	1件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・職員向けの研修や市民向け共創セミナー等を開催し、職員及び市民へ対し「共創」の浸透を図る。 ・共創の手法を取り入れた共創ロールモデル事業の推進を支援する。 ・「うべ・未来共創プラットフォーム」において地域課題を共有し、共創プロジェクトを立ち上げ推進する。 ・市民、企業、団体、教育機関等との関係性を強化し、連携による新たな価値の創出を支援する。		1,905	+3件
（庁内連携課）	事業実施担当課（共創の手法を用いた共創ロールモデル事業の支援、各種連携事業）,職員課（職員に対する共創の浸透）	うち一財 1,905	
（共創パートナー）	行政（国・県・市町）,市民,団体,企業,大学等		

事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

【連携共創の浸透】

●職員向け「共創」研修（演習型）

●「共創」セミナー（市民等向け）

●新規採用職員向け共創研修（その他、各階層別研修における動画研修等を随時実施）

【共創の手法を用いた共創ロールモデル事業の支援】

「北部オープンプラットフォームラボ」など、共創の手法をもちいたロールモデル事業の推進支援

共創の手法による取組、パートナーマッチング等を支援

［北部オープンプラットフォームラボ（北部地域振興課）］

立上準備 → 運営（ワークショップ・意見交換等） → 事業検討・体制構築 → 次年度取組準備・予算化等

【うべ・未来共創プラットフォーム運営】

うべ・未来共創プラットフォーム運営（テーマ：中心市街地活性化、若者の市内定着、健康増進）　※毎月　事務局定期協議

●運営企画会議　●運営企画会議　●共創推進会議　●運営企画会議　運営企画会議●

ワーキンググループの運営及び共創による取組の支援

●「健康増進」をテーマとしたワーキンググループ立ち上げ

●新たなワーキンググループの立ち上げ（中心市街地活性化、若者の市内定着など）

【市民、企業、団体、教育機関等の連携促進（連携協定等を含む）】

・各連携先との連携強化、定期的な情報交換
・庁内各課、各団体等（各団体間を含む）とのマッチング支援、新たな価値の創出支援

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	SDGs推進事業	「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、あらゆる主体が情報の共有やパートナーシップを通じて、地域社会や地域経済の発展を目指していくため、まちづくりに参加しやすい環境づくりや人材育成を進めていく必要がある。	SDGs活動報告件数(報告会) －	－

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・SDGsの啓発を行うともに、様々なステークホルダーと連携し、SDGsの取組を推進する。 ・「宇部市SDGs私たちの未来共創補助金制度」を創設し、多様な主体が取り組むSDGsのゴール達成に資する取組を支援する。 ・「宇部市SDGs未来共創企業登録」制度を創設し、市内企業におけるSDGsに対する認識の向上を図る。		2,167	12件
（庁内連携課）	事業実施担当課（SDGs17ゴールに関連する事業）,産業経済部（宇部市SDGs未来共創企業登録制度）	うち一財 1,510	
（共創パートナー）	国（内閣府地方創生推進事務局）,近隣他市町,うべSTARTアップ,市民,団体,企業,大学等,（SDGs私たちの未来共創補助金,大学PBL）		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

【SDGsの啓発・推進】

WEBサイト等を活用した情報発信、出前講座、SDGs達成に向けて取り組む企業・団体等との連携・活動の支援　など

【宇部市SDGs私たちの未来共創補助金】

制度設計 → 周知・募集 → 審査 → 事業実施（支援）

●広報・記者会見　●交付決定　●SDGs活動報告会

補助金事業実施者、登録企業、SDGsフレンズ等による交換会

【宇部市SDGs未来共創企業登録制度】

制度設計 → 説明会 → 登録受付 → 登録作業 → 登録企業へ対する支援（WEBサイトへの公表、講師派遣、企業マッチング支援など）

●広報・記者会見　●登録企業公開

【学生と連携したSDGs推進（山口大学PBL）】

調査（企業・就活学生等のSDGs意識調査）、ワークショップ、事例紹介など → 活動結果まとめ

●中間発表会　●最終報告会

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	連携共創推進事業	人口減少・少子高齢化が進行する中、地域経済を持続可能なものとし住民の安心な暮らしを実現するためには、一定規模の都市機能や生活機能を包括する圏域において、地方公共団体が地域の枠を越え、広域的な共通課題に対し連携・協力して取り組むことが求められる。	関連事業を円滑に推進するとともに適宜見直しを行う	－

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・山口県央連携都市圏域構成都市と連携し、圏域ビジョンに位置づけた連携プロジェクトを推進するほか、近隣市町との連携を推進する。 ・広域的観点から関係市町が自主的な協議に基づきビジョンを共有したうえで、それぞれの地域の個性を発揮しながら、リソースの共有、補完などを行うことで効果的に地域課題の解決を図る。		280	－
（庁内連携課）	事業実施担当課	うち一財 280	
（共創パートナー）	山口県央連携都市圏域市町（山口市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町）,県内市町		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【山口県央連携都市圏域　山口ゆめ回廊】											
各プロジェクトチームによる事業の推進・進捗管理、次年度ビジョンの改定・関連事業方針の検討											
新年度体制の確認 各プロジェクト方針確認		●幹事会		●幹事会			●幹事会	次年度に向けたビジョンの見直し		●幹事会	
						●推進協議会（首長会議による課題共有）				●ビジョン懇談会	
【個別の他市町との連携強化】											
個別市町との連携強化、新たな連携取組の推進											

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	財政課	入江慎一

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
・持続可能な財政運営に向けた財政規律の保持と施策推進のための財源確保

2 課の目標標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	一般会計地方債残高【億円】	第五次総合計画	R8	659億円（以下）	676億円	680億円	持続可能な財政運営の確保 （公債費の抑制を図ることで義務的経費が縮小し、市民ニーズに応えるための施策的事業に配分額を増額できる。）
2	財政調整基金残高【億円】	第五次総合計画	R8	30億円（以上）	56億円	42億円	持続可能な財政運営の確保 （少子高齢化により、今後税収減、社会保障費増が見込まれる。さらに、新庁舎建設事業等に係る地方債の償還開始などにより、基金残高の大幅な減少は避けられないものの、公共施設マネジメントの推進など、中期財政見通しによる財源不足を補う金額は確保できる。）
3	基金の統廃合【基金数】	個別計画	R5	—	30	28	基金の活用状況を確認し、流動性を確保することで事務の効率化を図る。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標		R4年度実績	
			市債残高	基金残高	市債残高	基金残高
	財政健全化推進事業	EBPMに基づいた事業セレクションの実施	21億円以上の削減	5億円以内の取崩	19億円の削減	2億円の積み増し
	取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)		R5年度目標	
	・予算執行方針及び編成方針の徹底（規律ある財政運営） ・市債残高、財政調整基金残高のコントロール		5,802,757		市債残高	基金残高
	（庁内連携課）	政策企画課、行革推進課	うち一財	5,497,232	4億円の増以内に抑制	14億円以内の取崩
	（共創パートナー）					

1、2

事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

■規律ある財政運営

● 予算の執行

予算方針の順守（①歳出不用額の執行留保 ②財源の獲得・確保 ③的確な予算補正・予算流用対応）⇒収支動向を注視し、基金を留保

前年度決算整理 → R4年度決算

● 財政の持続性確保

スプリングレビュー → 重点事業及び複数年事業の進捗確認 → 予算見通しの整理 → オータムレビュー → 予算編成方針 → 当初予算の調整 → R6年度当初予算

● 市債・財政調整基金残高をコントロール

● 事業のスクラップアンドビルド

スプリングレビュー 抽出 → 施策立案 / 事業のスクラップ ※行革推進課とも連携 → オータムレビュー

※各部予算要求

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	基金有効活用事業	自主財源の確保 基金利子の推移（特別会計を除く）：R5年度16,525千円（見込）、R4年度10,647千円、R3年度6,411千円、R2年度6,490千円	基金数 基金の減少	36 → 30

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・基金の現状を主管課に確認し、必要に応じて、廃止、統合、統合による新設等の見直しを行う ・債券の購入		16,525	基金数
（庁内連携課）	出納室	うち一財 0	30 → 28
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

■基金の見直し

基金の現状確認（残高、条文） → 主管課へ調査依頼 → 主管課ヒアリング → 懸案事項の解決 → 条例案の作成 → 議会上程 → 基金の廃止、統合、新設等

■基金運用

債券で20億円を運用中。これ以外は定期預金運用。

基金の一括運用開始 → 利子を各基金に積立 → 一括運用の検証

債券情報の収集（新発債の条件注視）、債券の購入（小額ロットで、利回り0．1％以上のもの）

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	秘書課	谷　寛子

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
・市長、副市長が効率的に公務を遂行するための、的確な事務調整と随行業務の実施 **・質の高い秘書業務の実施**

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	関係先データベースの作成		R4～R5	データベース作成	実施に向けた検討	データベース作成	これまでの市との関わりなどの関係先の情報を、職員が的確に把握することで、安定的で信頼性の高い業務の遂行を図ることができる。
2	秘書課が各課に求める事務作業の見直し		R4～R5	見直し4件	見直し2件	見直し4件	・庁内各課の職員の事務を軽減することにより、市民サービスに費やす時間を増加 ・ペーパレスによる環境へ配慮

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	庁内DXを活用した関係先データベースの作成	「共創」によるまちづくりのためには、人事異動などにより、関係団体等とのつながりが希薄になることなく、庁内の他部署の業務を含めた関係性を十分に把握することで、質の高い業務を遂行することが求められる。	実施の検討	検討済

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
DX推進本部の取り組みと連携したデータベース化の検討と、運用に向けた準備		0	運用開始
（庁内連携課）	連携共創推進課　商工振興課他	うち一財　0	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宇部市DX推進本部と連携したデータベースの検討と構築											運用開始
項目出し				具体的内容検討 データの取り込み方法の検討		関係課への依頼	必要データの取り込み・入力		検証・調整	庁内への周知 追加データ取り込み	

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	秘書課が各課に求める事務作業の軽減	昨年度の見直しにより、事務の簡素化とペーパレス化を図ることができた。更なる見直しで、庁内の事務負担を軽減。 今年度中の運用開始を目指す関係先データベースの活用による事務負担の軽減。	見直し件数 2件	2件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
1　秘書課の確認機能を低下させることなく、市長、副市長までの決裁事務等に要する資料の見直しを図る 2　今年度中の運用開始を目指す関係先データベースを活用し、庁内各課が行う作業を軽減		0	4件
（庁内連携課）		うち一財　0	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
見直しの検討				各課への周知		関係先データベースの活用による見直しの検討				庁内への周知 ※データベースの活用と周知と合わせて実施	検証

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	広報広聴課	藤井　伸

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
〇様々な広報媒体の特性を活かした効果的でわかりやすい市政情報の発信により、市政の見える化を一層推進する。 **〇市民から広く市政についての課題や提案・意見等を聴取し、市政に反映することを通して、市民満足度の高い共創によるまちづくりにつなげる。**

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	広報マネジメント			計画的な情報発信	―	計画的な情報発信	市長記者会見をはじめ、広報うべ、市ウェブサイト、SNS等を組み合わせた効果的で、早めの情報発信をすることにより、市の取組やイベント情報が市民や団体等に伝わり、共創による情報発信がすすんでいる。
2	市ウェブサイトの閲覧数	第2期総合戦略	R2～R6	250万件	342万件	250万件	市のビジョンや取組が市民に広く伝わることで、市民と行政が連携した共創のまちづくりがすすんでいる。
3	市政懇談会の開催回数			30回	31回	18回	市政に対する意見を聴取する機会を充実させ、市政の課題を把握し、問題解決を目指すことにより、市民満足度の高い共創によるまちづくりがすすんでいる。
4	うべ未来モニターの登録者数	第五次総合計画	R4～R8	1200人	862人	900人	市政に対する意見を聴取する機会を充実させ、市政の課題を把握し、問題解決を目指すことにより、市民満足度の高い共創によるまちづくりがすすんでいる。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1,2	広報マネジメント、広報活動事業	多様な広報媒体の特性を活かした効果的でわかりやすい情報発信をする。令和4年度宇部市民意識調査によると、市政情報の収集手段として、「広報うべ」が75.7%と最も高く、「市ウェブサイト」が23.8%、「市公式SNS」が17.7%となっている。また、年齢が上がるにつれ、「広報うべ」の割合が高くなり、年齢が若くなるほど「インターネット、SNS（市公式以外）」の割合が高い傾向がある。	市政情報がわかりやすく提供されていると思う割合 —	53.7%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
市長記者会見や広報うべ、市ウェブサイト、YouTubeチャンネル、LINE、メール、デジタルサイネージ等、多様な広報媒体を活用しながら計画的な情報発信を行う。 イベント情報は全庁的な取りまとめ・調整を行い、担当課が準備してきたイベントの効果を最大限にするため、原則、2か月前の報道発表となるよう進行管理を行う。 特に、本市独自の取組や重要なイベント情報については、担当課に計画立案時での広報計画シート作成・提出を依頼し、戦略的な広報を行う。		50,915	60%
（庁内連携課）	各部、各課	うち一財 49,195	
（共創パートナー）	市ウェブサイト閲覧者（約342万件/年間）、、YouTubeチャンネル登録者（約830人）、LINE登録者（約24,000人）、メール登録者（約6,000人）※数値はR4.3		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

【広報活動・広報マネジメント】

市長記者会見　広報うべ　市ウェブサイト　YouTubeチャンネル　LINE　メール　デジタルサイネージ

● イベント取りまとめ、広報計画シート

● イベント取りまとめ（再整理）、広報計画シート（再整理）

タイムリー　戦略的な広報活動

タイムリー　戦略的な広報活動

●5/15　新任係長研修での「広報研修」（広報係職員）

●6/13、14　広報研修会、市長YouYube撮影同行（講師：佐久間智之氏　総務省地域力創造アドバイザー）

●7/13 初心者向けウエブサイト操作研修会（広報係職員）

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3,4	広聴活動事業	市民からの提案や意見を聴取し、可能な限り市政に反映させることで共創によるまちづくり進めていく。令和4年度宇部市民意識調査によると、市民の意見や活動がまちづくりに反映されていると思っている割合は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた”そう思う”の割合が24.6%となっている。	市民の意見がまちづくりに反映されていると思う割合 —	24.6%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
「共創によるまちづくり」への想いを市民と共有するために作成した、ロゴ「未来を彫刻するまち」を活用しながら、市政懇談会を開催する。 令和5年度は、地区懇談会はフリートーク型での開催とする。そのほか、各種団体や市内全高校等にも広く募集し、フリートーク型又はテーマ型の懇談会を開催する。 聴取した提案や意見は可能な限り市政に反映させる。また、参加者に対しては、うべ未来モニターへの登録を呼びかけていく。		252	30%
（庁内連携課）	各部、各課、各市民センター・ふれあいセンター	うち一財 252	
（共創パートナー）	市内24地区の自治会、各種団体、うべ未来モニター登録者		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【市政懇談会】		●6月下旬～11月下旬 市政懇談会スタート（地区フリートーク型、12回程度）									
		●通年募集 フリートーク型、個別テーマ型									
			●7/21 高校生との市政懇談会「テーマ：未定」場所：図書館2階 講座室					約20名（市内10高校×2名）			
【うべ未来モニター】			●通年募集、年8回アンケート実施								